

議会だより

9月定例会 No.45
平成28年10月27日

発行 石川県志賀町議会

ししか



	ページ
富来防災センター（仮称）を整備	2
平成27年度各会計決算を審査	4
保育園の再編を視野に（一般質問）	8
編集技術の向上を求めて（研修報告）	12
グループ紹介 富木八幡太鼓保存会	14

土田分回が準優勝！
（第25回全国消防操法大会）

会場：長野オリンピックスタジアム



8月1日に第2回臨時会が開かれ、工事案件や財産の取得など議案4件と補正予算の報告1件が、それぞれ可決、承認されました。

工事契約3件を全会一致で可決

放射線防護対策工事

富来防災センターと旧下甘田保育園を整備

放射線防護対策工事は、原発から半径30km圏内の施設について、気密性を確保し、放射性物質を除去する装置や非常用電源を設置するものです。



改修中の旧下甘田保育園（9月30日現在）

原子力災害時の要支援者の一時退避施設の整備にあたり、「富来防災センター（仮称）建設工事」を石田工業㈱と2億4191万円で、「旧下甘田保育園放射線防護対策工事」を南建設㈱と1億2952万円で請負契約を締結しました。富来防災センター（仮称）の建設用地は、旧富来小学校跡地（富来高田）になります。



富来防災センター（仮称）の建設用地（9月30日現在）

体育館棟・プール棟工事 志賀小学校を整備



志賀小学校の工事現場（9月30日現在）

志賀小学校の体育館とプールを整備するにあたり、真柄建設㈱と7億7335万円で請負契約を締結しました。体育館は2階建てで、1階はランチルームとなり、プールは25m×6コースとなっております。完成は来年6月の予定です。

9月定例会は、8月30日から9月15日までの会期で開かれました。町長から提出された平成28年度補正予算、27年度決算認定、人事案件、議会が提出した議案など、24件を審議しました。このうち議案1件は継続審査となり、その他の案件については、可決、認定、同意されました。

輪島市路線の認定 及び廃止にかかる 議案が継続審査に

総務産業建設 常任委員会で結論出ず

本案は、輪島市内に建設予定の産業廃棄物処分場(門前クリーンパーク)への進入と処分場敷地となる輪島市道の認定及び廃止について議決を求めらるるものです。

この市道は、輪島市の道路ですが、その一部に志賀町地内が含まれていることから、本町議会の議決が必要となったものです。

審査の結果、本処分場事業については、まだ議会で十分な理解を得るため、議論がされていないことから、9月定例会での議決は見送り、継続して審査することになりました。

一般会計補正 予算など可決

平成28年度の 一般会計総額は

147億
3113万円に

平成28年度一般会計補正予算は、歳入歳出ともに7億3113万円を増額し、予算総額は147億3113万円になりました。

歳入では、繰越金の計上や普通交付税の増額などが主なものです。

歳出では、国・県補助金の増額配分を受けて、クマ被害対策に要する経費、ふるさと納税推進事業、消防士田分団の全国大会出場経費を追加するほか、富来防災センター取り付け道路の新設、赤住公民館の改築事業などが主なものです。

人事案件 2件に同意

教育委員に

谷内雅人氏

が任命され、同意されました。



谷内雅人氏

監査委員に

野崎豊昭氏

が選任され、同意されました。



野崎豊昭氏

議会から提出された 条例案が可決

志賀町議会の議決すべき、
事件を定める条例

第一条(省略)

第二条

議決すべき事件は、志賀町における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想の策定、変更又は廃止に関することとする。

附則 この条例は、公布の日から施行する。

【制定理由】

議会では、法律によって議決すべき事項が定められています。このことから、今定例会では議案23件が議決されました。

法律に定めのない事項は議決する必要がありませんが、町にとって重要な事項があれば、町の条例にそのことを定めれば、議決事項として扱うことができます。

現在、町では向こう10年間の町づくりの指針となる「第2次志賀町総合計画」を策定しており、この計画の中で根幹部となる「基本構想」が重要事項であるため、条例を制定し、これを議決事項とすることにしました。

予算決算常任委員会
平成28年度補正予算の審査

平成28年度の一般会計ほか7会計の補正予算を審査するため、9月7日に委員会が開かれました。

委員 長	南 政夫	委員	須磨 隆正
副委員長	稲岡 健太郎	〃	田中 正軒
委員	中谷 松助	〃	富澤 俊一
〃	福田 晃正	〃	櫻井 忠一
〃	南 井正	〃	林 坂忠
〃	寺下 健一	〃	戸久 拓
〃	堂下 池外	〃	

平成28年度各会計補正後の予算額

会計名		予算額
一	般 会 計	147億3113万円
特 別 会 計	国民健康保険	31億2060万円
	後期高齢者医療	3億1216万円
	農業集落排水事業	4億7868万円
	公共下水道事業	7億7476万円
	地域し尿処理整備事業	1億5241万円
	介護保険	28億5260万円
	診療所事業	1億7160万円

※1万円未満四捨五入

太陽光発電を備えた
避難誘導灯の設置を

質疑 太陽光発電設備を備えた避難誘導灯を設置することだが、どこに設置する予定なのか。出来るだけ多く設置してもらいたい。

答弁 避難誘導灯は、夜間でも安全に避難できるように、指定避難場所までの道路や敷地に設置するもので、まずは放射線防護対策施設に設置したいと考えている。

質疑 高所得者が支払う国保税の年間上限額はいくらか。

答弁 89万円である。

質疑 国保の人間ドックの料金は。

答弁 人間ドックにかかる費用は病院によって違うが、1泊2日なら5万円ほどになる。個人負担については、能登病院なら1万円、富来病院なら9千円となっている。

質疑 介護保険料は40歳以上の方が収めることになっているが、介護保険料が厳しいため、その年齢を引き下げるとの報道がある。志賀町の介護保険財政はどうなのか。

答弁 現時点で、年齢を引き下げるとの通知は国からはない。本町の財政状態は当面のところ、大丈夫だと考えている。

平成28年度一般会計補正予算と平成27年度一般会計決算認定について

討論

これに反対! 中谷松助議員

補正予算と決算には、マイナンバー制度に関する費用が含まれているので反対する。
マイナンバーカードは、圧倒的多数の国民にとって、日常的に使う機会はほとんどない。また、全国的にトラブルが続発し、混乱を引き起こしている。



これに賛成! 南正紀議員

マイナンバー制度は、年金や健康保険、税金、住民票、雇用保険などの識別番号を一元化するために必要である。
行政の効率化と住民の利便性の向上が図られるとともに、公平公正な社会の実現が達成できる。

これに賛成! 林一夫議員

住民福祉の向上を図る行政運営上、必要不可欠な補正であり、志賀町の振興発展への願いが凝縮された決算である。

決算審査に挑む



あいさつする南政夫委員長

地方財政の収支が厳しさを増す中、決算審査の重要性は増しており、我々議員には、きつちりと決算審査をする力身につけることが必要になります。

そこで、講師として、地方自治総合研究所の菅原敏夫氏を招き、予算・決算審査と議会の役割と題した研修会を行いました。

研修会では、地方議員が身に付けておきたい決算書類審査のポイント及び財政指標による自治体財政分析の手法を学びました。

決算審査は重要なもの

地方自治体の予算については、法律に「議会の議決を経なければならぬ」とされているのに対し、決算については、「議会の認定に付きなければならぬ」とされています。

つまり、予算は議会の議決を経なければ執行できませんが、決算は認定にとどまり、仮に認定しなかったとしても、すでに執行されているため、法的効力はありません。

しかし、決算認定は、その重要性を考えると、予算の議決と変わりません。我々は、それを踏まえて、決算審査に挑みたいと思います。

健全化判断指標を把握する

北海道夕張市の財政破たんのもと、議会には、財政健全化に対する監視という仕事が増えました。

地方自治体は、財政の健全化を示す指標として以下の4つの指標を算定することが義務付けられています。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、「早期健全化基準」、「財政再生基準」が設けられています。4つの指標のうち、どれか一つでも基準値以上になると、早急に財政の健全化に取り組むこととなります。

志賀町の場合は、いずれの数値も基準を下回っています。将来的には、社会福祉費や維持補修費の増加、税収の減少等により、厳しい財政状況が予測されるため、健全な財政管理が必要であると考えます。

【志賀町の健全化判断指標】

指標	説明	志賀町の数値		早期健全化基準	財政再生基準
		26年度決算	27年度決算		
実質赤字比率	財政規模に対する 一般会計等の赤字の割合	—	—	13.49%	20.00%
連結実質赤字比率	財政規模に対する 全会計の赤字の割合	—	—	18.49%	30.00%
実質公債費比率	財政規模に対する 1年間で支払った借入金返済額等の割合	13.9%	12.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	財政規模に対する 将来町が支払う借入金返済額等の割合	—	2.2%	350.0%	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、志賀町には赤字会計がないので「—」となっています。

しました

平成27年度の一般会計ほか11会計の決算を認定するため、9月12日と13日に委員会が開かれました。



【マイナンバーカード】



【通知カード】

個人あてに配られた通知カードは、マイナンバーが必要なときに提示するためのもので、身分証明になりません！

一般会計

質疑 マイナンバーカードの交付状況はどうなっているのか。あまり普及していないが。

答弁 12000枚ほど交付しているが、費用は全額国費である。カードが普及しないのは、まだ利用方法が少ないためだと思っている。

質疑 臨時福祉給付金の申請を忘れて、もらえなかった人がいる。対象者への周知徹底をお願いしたい。

答弁 この事業は、全国的なものでテレビCMされている。町では個別に通知をしており、広報誌にも掲載している。

質疑 大学生を講師に招き、夏季と冬季に中学生3年生を対象に学習支援を行っているが、受講している人数を聞きたい。

答弁 志賀中学校が72人、延べ人数で292人、富来中学校が34人、延べ人数で135人である。講師となる大学生は、42人、延べ人数で225人であり、その選定方法は、応募審査で決めている。

質疑 生活保護者となる条件は。

答弁 資産がない方で、所得は、老齢基礎年金相当の75万円を下回る人が対象である。仮に、収入が30万円だと、75万円との差額を支給することになる。生活保護の決定は、県が行っている。

質疑 コミュニティバスの平成27年度の利用者数は、7万334人となっているが、利用者数の推移を聞きたい。

答弁 26年度は、志賀地域で4万7619人、富来地域で2万4351人であり、27年度は1636人の減となった。25年度は、志賀地域で4万8087人、富来地域で2万6314人であり、27年度は4067人の減となった。

質疑 志賀高校の存続に向けて、もっと努力してもらいたい。

答弁 志賀高校と町内の両中学校の進路担当者とも連携を取りながら努力している。高校側の要望にも応えるようにしている。

質疑 町道橋の点検の状況について聞きたい。

答弁 定期点検を5年に1度行っており、悪い箇所があれば、随時補修している。



於古川橋の定期点検

平成27年度 各会計の

決算を審査

特別・企業会計

質疑 対前年度比において、要介護3の伸び率が最も高く、29.05%となっているが、特別養護老人ホームの待機者の状況は。

答弁 待機者は約130人で、うち在宅で待機している方が50人、あとは他の施設に入所して待機している方である。

質疑 給水人口が減ったのに給水量が増えている要因は。

答弁 原子力発電所の工事により、北陸電力の給水量が1200トンほど増えた。また、平成26年度の海洋センター・フレアの改修工事により減っていた給水量が、元に戻ったことが要因である。

質疑 2018年からの制度改正で、国民健康保険が市町村単位から道府県単位に変更となるが、そのための支援金が国から入っていると聞いているがどうか。

答弁 その支援金は、低所得者による国保税の減少分を補てんするため、国から支給されるもので、制度改正にもなつて支給されるものではない。

質疑 富来病院の経営改善を図るため、もう少しPRが必要ではないか。

答弁 医療法では、医療にかかると積極的な広報は禁止されている。人間ドックについては、病院のホームページをはじめ、町の広報誌やケーブルテレビを使ってPRしていきたい。

平成27年度各会計の決算状況

会計別		歳入	歳出	差引残額
一般会計		162億7466万円	161億6292万円	1億1174万円
特別会計	国民健康保険	30億8847万円	30億8132万円	715万円
	後期高齢者医療	3億909万円	3億857万円	52万円
	農業集落排水事業	5億1493万円	5億1493万円	0
	公共下水道事業	11億7210万円	11億7210万円	0
	地域し尿処理整備事業	9708万円	9708万円	0
	簡易水道事業	1515万円	1515万円	0
	介護保険	26億4666万円	26億4191万円	475万円
	診療所事業	1億7387万円	1億7103万円	284万円
	ケーブルテレビ事業	5億8621万円	5億8621万円	0
水道事業会計	収益的収支(税抜)	6億6910万円	5億2644万円	1億4266万円
	資本的収支(税込)	1億2168万円	3億2064万円	△1億9896万円
病院事業会計	収益的収支(税抜)	12億5621万円	12億2857万円	2764万円
	資本的収支(税込)	1億9824万円	2億8428万円	△8604万円

※1万円未満四捨五入

保育園の再編を視野に

検討したい 町長

町長 年度内に保育所の適正配置を検討する委員会を再度設置し、今後の保育園の適正数を含め、保育行政のあるべき方向性を検討していきたい。

福田 本町では、保育園の入所児童が減少し、1園あたりの入所児童にも大きなばらつきが発生し、児童1人あたりの保育コストの差も問題となってきたことから、平成25年度から小規模保育園の統廃合を行ってきた。

現在の施設の老朽化や保育士の確保といった点からも、今後の再編も視野に入れるべき時期が来たのではないかと。



福田 晃悦 議員

下水道料金の改定は住民の理解が必要

理解を求めている町長

町長 合併協定書には、町内すべての下水道整備が完了する平成28年度を目途に調整するとなっていたが、整備が2年遅れとなっており、平成30年度から改定する予定である。

今後は、広報しかや各種会合など様々な機会を利用し、住民の皆様への説明と広報活動を行い、理解を求めている。

福田 旧富来町と旧志賀町の間で、合併時に策定された合併協定書では、下水道の使用料・分担金を、平成28年度を目途に、富来町の例により調整することになっている。

つまり、富来地域の料金に合わせて均一化するため、志賀地域の住民にとっては、直接負担増となる。住民理解をもとに、住民サービスの平準化を行っていくべきと考えるが、今後の見通しは。

【現行の下水道使用料と分担金】

区分		志賀地域	富来地域
使用料	基本料金	1080円(15㎡以下)	1620円(10㎡以下)
	超過料金	108円(16㎡以上60㎡以下)	162円(11㎡以上)
		129円(61㎡以上)	
分担金		20万円	30万円

【平成30年度から】

町内一律
1620円(10㎡以下)
162円(11㎡以上)
30万円

町長 国や県の動向を見ながら検討していきたい。

福田 Uターン就職した若者の奨学金の返済を免除する制度を検討すべき。

その他の質問

(例) 志賀地域の一般家庭で、1か月に水道を24㎡使用した場合の下水道料金
現在の2052円が3888円となり、1か月あたり1836円の値上げとなる。
また、新たに下水道に接続する場合の分担金は、1口あたり20万円から30万円となる。

TPP問題に対する認識は

問題ないと認識している 町長

堂下 TPPに関して、多くの問題点が各方面から指摘され、訴訟にもなっている。今回は3点の問題点について、町としての認識を問いたい。

1点目に、入札についてである。日本はTPP参加国12か国の中で、最も広範に公共事業を開放しており、これまでより小さな金額の公共事業も英文で入札にかけなければならないことになる。

2点目に、遺伝子組み替え食品についてである。スーパー等の食品売り場では、豆腐などは、遺伝子組み換えでない大豆使用と表示されている。TPPが批准されると、遺伝子組み換えであることも表示できなくなり、消費者は選択の余地がなくなる。

3点目に、地産地消についてである。志賀町では、学校給食に地元農協、漁協や生産者の協力を得て、地産地消に取り組んでいる。TPPでは、自由貿易を阻害するということで、地産地消ができなくなる。

町長 入札についてだが、日本は、WTO政府調達協定に加盟しており、すでに一定額以上の公共事業等については、外国企業も日本企業と同じ条件で参入できるようになっている。

TPPも、これとほぼ同じ内容であり、外国企業が現状よりさらに日本の公共事業に参入しやすくなるわけではないと考えられる。したがって、英語での入札書類の作成なども必要ないと認識している。

遺伝子組み替え食品についてだが、TPPでは、生産品の規制は、自国の法令及び政策を採用するものとされている。したがって、遺伝子組み換えによる農産物が、際限なく輸入されるといったことはないと認識している。

地産地消については、食料提供サービスの調達に関しては、規律の対象外であり、問題ないと認識している。

人権教育の推進を

推進していきたい 教育長

堂下 これまで、どのような人権問題の啓発活動をしてきたのか。

教育長 法務局や人権擁護委員等と連携し、いじめやスマートフォンを題材にした小中学校での人権教室や人権の花運動などを開催している。

また、人権週間においては、本町独自の志賀町人権啓発チラシを作成し、志賀・富来両中学校の全校生徒へのチラシ配付や街頭啓発活動を実施している。今後も創意工夫を凝らした人権教育を推進していきたい。



志賀小学校で行われた人権の花運動



中谷 松助 議員

富来生神トンネルの安全確保を 適正な維持管理を県に要望する

まち整備課長

中谷 富来生神トンネル内は、危険がいっぱいである。真夏でも路面は濡れ、壁面は塗色がなく、照明は暗い。路面コンクリートの継目は欠損しており、ハンドルを取られる原因となっている。

また、道路端と歩道が接近していて、白線や塗色も見えず、歩道縁石に乗り上がる懸念がある。カーブにおいても左右の勾配に無理はないのかなど、命にかかわる安全面の不備について、早急に検証、検討の上、抜本的な対策を講ずるよう、県、国に求めてほしい。

まち整備課長 このトンネルは、本年、コンクリート補強工事を実施しており、漏水対策工事については、10月末までに完了する見込みである。

国道249号線は、本町の重要な幹線道路であると認識しており、今後とも県に対し、適正な維持管理、修繕を要望していきたい。

安心な介護サービスを

持続可能な支援体制 を確立したい

町長

中谷 国は、要支援1と2の方に対する入浴、掃除、買い物、調理などの生活援助サービス等を介護保険給付から外し、自治体の裁量と予算で行う地域支援事業に移行するとしている。

生活援助等は、単なる家事援助ではなく、ヘルパーと利用者の共同を通じた自立支援である。

室内の散らかり状況から高齢者の体調を判断したり、好みの変化から認知症の症状を把握したり、ヘルパーの専門性が求められる。

早期対応の遅れは高齢者の重症化を進めることになり、自立支援に逆行する。今までどおり、安心・安全なサービスが、長期間受けられるのか。

町長 家事援助的な支援については、ボランティア等の新たな人材が担うことで、専門職は、本来の身体介護や専門的知識を必要とする生活支援に取り組むことができる。

今後は、専門職だけでは、地域を支えることが難しくなってくることから、今年度中に、専門職以外の新しい担い手を地域の中で見つけ出し、多様な主体による多様なサービスを提供することで、持続可能な支援体制を確立していきたい。



その他の質問

中谷 本町のスポーツ施設の利用にあたっては、障がい者にどう対応しているのか。

教育長 障がいの有無に関わらず、施設を開放している。また、本町では、障がい者を含めたニュースポーツの研修を重ねており、今後は、障がい者スポーツの普及を図っていきたい。

中谷 世界有数の火山と地震の大国に、元々、未完成の技術の原発を建設、稼働することは、福島原発事故が証明したように、計り知れない甚大な被害を及ぼすことは明白である。

町長 原子力規制委員会での審査の動向を注視していきたい。

羽咋郡町議会議長会研修会

移住・定住の促進

日時 7月21日（木）
場所 いこいの村能登半島

石川県が取り組んでいる人口減少対策や移住・定住の促進への取り組みについて、県の職員からお話を伺いました。

日本創成会議の推計によると、志賀町を含む県内9市町で、2010年から2040年にかけて、20から30歳の若年女性人口が5割以上減少することが予測されています。

県では、主に雇用の場の創出や結婚・子育て支援への取り組みに力を入れており、我々も県と連携しながら、移住・定住の促進に努めていきたいと思えます。



石川県のパンフレット

議員・監査委員合同研修会

政局を学ぶ

日時 8月17日（水）
場所 津幡町文化会館

「今後の政局・政治展望を探る」と題し、東海大学教授でジャーナリストの末延吉正氏が講演を行いました。

講演では、安倍内閣が進める安保関連法案やアベノミクスの解説、今後の政局や政治展望など、興味深いお話を聞くことができました。

講師の「メディアの情報は、鵜呑みにしてはならない。」というコメントが印象に残っています。このような研修を通して、中央政界や経済情報を収集し、政治判断の知識を養っていききたいと思います。



講師の話聞く議員

能登地区町議会連絡会研修会

農村再生の取り組み

日時 8月19日（金）
場所 国民宿舎能登やなぎだ荘

「地域と歩む春蘭の里」と題し、春蘭の里実行委員会事務局長の多田喜一郎氏が講演を行いました。

能登町宮地・鮭尾地区を中心とした集落では、40軒以上の農家民宿が開業しています。これらの集落は「春蘭の里」と呼ばれ、毎年、教育旅行や修学旅行等で多くの観光客・児童生徒が訪れています。

「若者が帰ってくる農村の再生」という夢を描き、集落存続のため奮闘している講師のお話は、我々の胸に強く響きました。



春蘭の里での農業体験

編集技術の向上を求めて

議会広報特別委員会視察研修

議会広報特別委員会では、7月13日から14日にかけて、全国町村議会議長会主催の議会広報クリニックへの参加と、議会広報全国コンクールで、特別奨励賞（編集デザイン部門）を受賞した千葉県多古町の視察研修を行いました。

全国議会広報クリニック

本クリニックでは、全国から申し込みのあった議会広報を専門家が診断し、アドバイスをします。

議会広報の目的は、議会の諸活動を住民に伝えて、議会への関心を高めようという事です。

住民に読んでもらうためには、住民目線での企画・編集が重要ですが、全国で評価の高い議会広報は、何よりも編集デザイン性に優れています。本研修で学んだ編集技術を、以下のとおりまとめました。

記事を読んでもらえるかどうかの分かれ道が「見出し」である。
読者は、見出しや写真を見て、読む、読まないを瞬時に判断するので、簡潔でインパクトのある見出しがよい。

読者の興味を引くような写真を載せる。写真につけるコメントは、記事を補足するような内容にする。
写真や余白部分を上手に使うと読みやすい紙面になる。

避難所に大人用トイレを

簡易トイレ等で対応 環境安全課長

■ 事故や災害時の避難所となっている旧保育所や旧小学校の体育館などのトイレが、子ども用となっていて、数も足りない状況である。
避難や各種行事等にも対応できるように大人用トイレの増設を求める。



旧保育園の子ども用トイレ

■ 危険空き家の解体費用の一部助成を。また、県道・町道については、年2回の除草を求め、まちなか整備課は、解体費用の一部助成は、今のところ考えていない。除草については、状況を見ながら適宜に行っていく。
■ いこいの村のカキツバタ園を存続せよ。

■ 環境安全課長 簡易トイレの備蓄の拡充を図るほか、レンタル事業者とは、仮設トイレを優先的に提供してもらう災害時応援協定を締結した。
また、旧小学校で校舎棟を取り壊すことは、体育館のトイレを整備したい。

■ 国土観光課長 いこいの村能登半島では、本施設を現状のまま存続するらしい。
■ 国保税の滞納による1か月の短期保険証を3か月に引き上げ。また、子どもの医療費窓口無料化をせよ。
■ どちらも見直す考えはない。

議会だより しか No.44
平成28年7月28日発行

志賀町議会広報の紙面

デザインについては、印刷業者に任せていることもあり、委託料に反映されています。1部あたりの単価は、志賀町の27・68円（8000部発行）に対し、多古町は80円から100円（5400部）となっています。

千葉県

多古町議会

多古町の議会広報特別委員会は、我々と同じ6名の委員で構成されています。

本委員会では、さらに委員4名からなる小委員会を設置し、委員会と小委員会ですら十分に協議しながら編集作業が行われています。

多古町の議会広報で驚かされるのは、やはりデザイン性の高さですが、ほかにも、誌面の段組み、構成、レイアウトがしっかりしているのが、文字数は多いのに、なぜか読みやすいといった印象を受けました。



あいさつする稲岡委員長

また、多古町の議会広報には、委員が地元の学校へ足を運び、学生にインタビューしている記事が載っていました。住民参加の企画は、我々も検討しており、参考になるものでした。
今後は、「分かりやすさ」、「読みやすさ」、「美しさ・カッコよさ」を意識した、住民に読まれ、議会活動が伝わるような広報をつくっていきたく考えています。

定住対策の仕掛けを学ぶ

定住対策特別委員会視察研修

定住対策特別委員会では、8月4日から5日にかけて、各町における人口減少対策について、調査を行いました。

視察先については、原発立地や地形、産業構造、商圏など、本町に類似した市町を検索したところ、福井県嶺南地方における高浜町とおおい町が選定され、さらに嶺南で唯一原発が立地しない若狭町を比較対象として選定しました。

福井県高浜町

高浜町の2010年の人口は1万1062人であり、国立社会保障人口問題研究所(以下「社人研」という。)の2040年予測では7787人、日本創成会議(以下「創成会議」という。)が7032人と、30年間で最大4030人、約36・4%の人口が減るとなっています。



ブルーフラッグを取得した若狭和田海水浴場

関西圏から多くの海水浴客が訪れる若狭和田海水浴場が、アジアで最初にビーチ、マリナーの国際環境認証である「ブルーフラッグ」の認証を受けたことを契機に、この海岸を核とした産業興しによって、若者の雇用を創出する施策を展開するなど、地域資源と雇用を結びつける施策が目を引きました。

福井県おおい町

おおい町の2010年の人口は8578人で、2040年の社人研予測は5655人、創成会議が4817人と、最大3761人の減、率で43・8%の減となります。

「若狭」↓「若さ」に語呂合わせをし、若者と女性に焦点を充てた施策が目立ちました。特徴的な取り組みとしては、大学生とのタイアップが盛んで、国公立を含む有名大学の学生たちと旧来から交流があり、町をモデルにした研究活動や調査などを実施するなど、フィールドワークとして随時来町しているとのことで、それらの学生からの政策提言なども行いながら、官・学の連携が図られています。

福井県若狭町

若狭町の2010年の人口は1万6095人、2040年の社人研予測は1万1363人、創成会議が1万674人としており、最大で5421人、率で33・7%の減となります。この減り幅は、前の2町と比べると小さくなっています。

若狭町では、人口減少が将来に与える影響・分析を行っており、農業や観光業に与える影響、社会保障費の増大、集落維持機能の低下、生活関連サービスの低下など、想定される影響を分析しています。

特徴的な点としては、町内各種団体からなる次世代定住促進協議会による施策事業の推進や、旧街道宿場街の谷川宿での宅地分譲、農業インターシップによって都市部から60人の移住実績がある「かみなか農業者」など、



若狭町での研修風景

地域のポテンシャルをうまく活かし、そこにヒューマンパワーが相乗するしくみを作っていました。こうした取り組みは、近隣の市町にはなく、原発がない町ならではの創意と工夫が感じられるものでした。

伝統文化を守って 50年

太鼓と祭り好きが集う富木八幡太鼓保存会にお邪魔し、お話を聞きました。

シリーズグループ紹介 ②4

や わ た だ い こ

富木八幡太鼓 保存会



会長 岡本 有友さん

◆発足の経緯は。

◇昭和42年8月に、当時の富来町役場が会員を募り、富来祭りの太鼓を保存しようということで結成され、50年が経過しました。

神輿のお供のときの「渡御(とぎょう) 太鼓」と休憩時に披露する「合わせ太鼓」を主に保存していくことを目的としています。

◆メンバー構成は。

◇太鼓好き、祭り好きなメンバー30名です。会員の年齢は、20代から60代で、女性が5人います。以前は外国人の方も数名参加していました。

◆普段はどのような活動をしていますか。

◇毎週火曜日と木曜日に、富来地域活性化センターで、子ども達を交えて練習しています。

◆イベントや結婚式があれば披露し、富来少年八幡太鼓教室や増穂八幡太鼓教室には、発足当時から会員が携わっています。

◇国立能登青年自然の家
のプログラムに「和太鼓体験」があり、利用者に八幡太鼓の打ち方を指導しています。

◆これまでの成果・成績は。

◇県下太鼓打競技会高浜大会では、3組の大関を輩出しています。第41代の高村勇・日下忠博組、第59代の岡本有友・坂下隆夫組、第82代の屋敷和正・中棚祥一郎組です。

◇子供太鼓打競技会富来大会は18回目を迎え、町内外の小学生と中学生200名以上の参加があり、盛大に行われています。

◆最後に一言。

富来祭りの太鼓や祭り唄が発展し、富来祭りが大勢の人に受け入れられることを期待しています。

◆今後の計画や目標など。

◇今年度は50周年ということで、祝賀会や伊勢神宮参拝、富来の祭りの唄の新作募集などを行います。

今後、新作のCD録音や、富来の祭り唄コンテストの開催ができればいいと考えています。数年前に制作した、富来の祭り唄のCDは大変好評で、たくさん売れています。



太鼓と祭りが大好きなメンバー



太鼓の披露

発行責任者

議長 越後 敏明

議会広報特別委員会

委員長 稲岡健太郎

副委員長 寺井 強

委員 福田 晃悦

南 正紀

南 政夫

富澤 軒康